

ルクセンブルク経済・金融情勢（2020年8月とりまとめ）

1 統計関連

- 2020年8月のインフレ率は年率0.59%（前月0.94%）（9月4日付統計局プレスリリース）
- 2020年7月の失業率は6.6%（前月6.8%、前年同月5.4%）、8月の失業率は6.4%（前年同月5.4%）（9月21日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

2 政府等関連

- 6日、ベイルートの爆発を受けて、ルクセンブルク外務省は支援について発表した。外務省開発協力・人道支援局関係者が1名、国際災害評価調整（UNDAC）のチームに参加し、緊急事態の第一段階において、国際援助のニーズを評価し、現地において援助作業の調整にあたる。またルクセンブルクが500万ユーロを拠出する国連中央緊急対応基金（CERF）は7日、レバノンのための資金援助を開始する。加えて、ルクセンブルクは国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）に対し、10万ユーロ規模の追加拠出を行う予定で、被害者への緊急支援を支えていく。（8月6日付政府HP）
- ルクセンブルクは7月にベルギー、ドイツ、フランスとの間で締結した越境労働者に対する社会保障法の適用に関する例外協定について、2020年12月31日までこれを延長することで合意した。この例外協定は、社会保障法を適用する際に新型コロナウイルス危機に関連する在宅勤務日を考慮しないというものである。これによって自宅から仕事をしている越境労働者は、2020年末までルクセンブルクの社会保険に加入し続けることができる。（8月25日付政府HP）
- アフリカ開発銀行年次総会にグラメーニャ財務大臣が参加した。財務大臣は新型コロナウイルスによる世界的な景気後退がアフリカにも影響を与えていることに触れた上で、タイムリーな予防措置と緊急対応に資金を提供するCOVID-19緊急対応ファシリティ（CRF）の設立を称賛した。またアフリカ開発銀行（AfDB）がルクセンブルク証券取引所において、前例のない30億ドル規模の重要なソーシャルボンドを発行したことを歓迎し、サステナブルファンド分野におけるルクセンブルクの主要な役割と専門知識を示すものとした。（8月27日付政府HP）

3 企業関連

- ルクセンブルク政府は国内における5G周波数分配のための競売を7月13日から実施した。その結果、Orange、Post Luxembourg、Proximus及びLuxembourg Onlineのオペレーター4社に対し、これまで以上の通信速度でモバイル通信を可能とする5Gを扱う周波数を与えられた。5Gの最初のサービスは2020年度末までに提供される見込みである。
また5Gの商業利用におけるルクセンブルクにおける安全保障上のリスクについて、キリスト教社会党（CSV）のレダン議員と同モザール議員から問題提起がなされた。いわく、欧州域外の第三国において生産される部品を通して、ルクセンブルクの通信ネットワークに干渉し、スパイ行為を行うことが可能かといった指摘であった。これに対して、ベッテル首相は（ルクセンブルクの）法律がオペレーターに対して自社ネットワークの安全性を保証するように義務づけていると回答した。同首相によれば、7月末の時点でPost Luxembourgのみがそのハードウェアの製造元を公表しており、それはスウェーデンのEricssonであった。（7月22日及び8月4日付RTL）

※当国政府機関の公表資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。